

2019年11月

発行：日本共産党日立市議団
〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
電話：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502
ホームページ：
http://ibahoku.jcpweb.net/

日本共産党日立市議団

日立市政報告

9月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

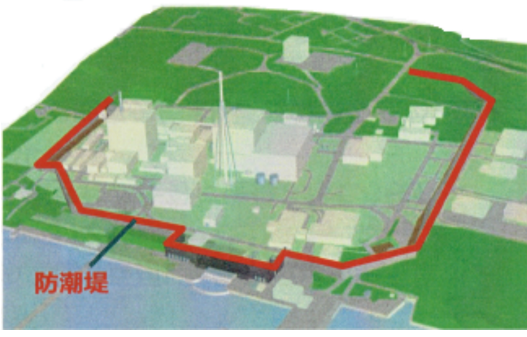
日本原電は6市村へ説明を 再稼働を前提とした工事は許されない

2019年6月28日、日本原電が発表した「組織の一部改正について」にて、防潮堤の設置などのために土木建築室を設置すると記載がありました。

千葉議員は「第二回日立市原子力安全対策懇談会」や事前了解権を持つ原発周辺6市村の首長に対して、「再稼働を前提とした工事なのか」、「再稼働を前提とするものではない工事なのか」という説明が日本原電からあったのか質問をしました。

6市村の首長に対しても日本原電からの説明は無し

総務部長は「第二回日立市原子力安全対策懇談会においても6市村の首長に対しても、当該工事が『再稼働を前提としたものであるかどうか』についての説明はされていない」と答弁しました。



設置すると発表された防潮堤（第二回日立市原子力安全対策懇談会にて日本原電から提供された資料より）

避難訓練で各事業所に経済的損失が

続いて千葉議員は各事業所の避難計画を市が把握する必要性について質問をしました。

総務部長は「平日昼間に事故が発生した場合、事業所に勤める

従業員の避難行動との連携が重要であり、各事業所の避難計画については、市としても把握すべきもの」と答弁しました。

千葉議員は「各事業所と連携し計画を作り実効性を検証しなければならぬが、実効性を検証するため各事業所に避難訓練に参加してもらおうとなると、各事業所の仕事が止まってしまい、経済的損失が生まれてしまう。避難訓練により各事業所の仕事が止まる事、経済的損失を、どこがどう補償するのかという問題が浮かび上がる。避難計画を作り実証する事でさえ経済的損失がある。さらに、



茂宮川より撮影 市内のPAZには多くの事業所が存在する

「原発再稼働」となる30km圏内だけでなく成とその実証が必要になり経済的損失が広がる。そこまでして原発再稼働が必要なのか」と再稼働を行う事、経済的損失について問題を指摘しました。

PAZ（5km圏内）のヨウ素剤配布率は4割

千葉議員は「PAZ（5km圏内）に事前配布している安定ヨウ素剤について、5km圏外にも事前に配布する予定は」と質問をしました。

総務部長は「現在、ヨウ素剤の配布率は約4割程度であり、配布率を更に向上させることが重要。5km圏外の住民の方については、国の方針に沿って、事前配布ではなく、避難の際に速やかに配布できるように準備を進める」と答弁しました。

風神山の眺望

日立アルプスの整備で魅力づくりを

小林議員は、ハイキングやトレイルランなど、多くの市民や来訪者が安全に、自然を壊さずありのままの自然を魅力として楽しめる山であるよう質問をしました。

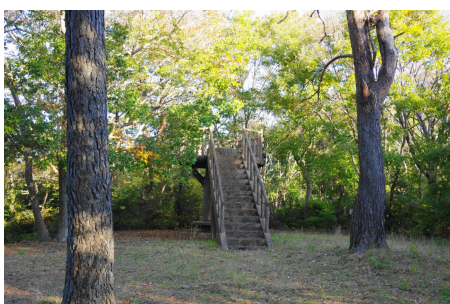
小林議員 風神山（かぜのかみやま）の眺望を良くしてほしいという声が出ている。枝払いをすることについて伺う。

産業経済部長 日立アルプスは本年策定し

た第三次日立市観光物産振興計画において、活用促進を掲げ、コースの環境整備を進め、魅力向上による誘客促進を図ることとしている。

風神山から鞍掛山に至る約23kmに及ぶ「日立アルプス」のハイキングコースは、ハイキング愛好家など、多くの方々に親しまれている。現在、眺望スポットの選定などを含め、検討を進めているが、樹木の枝払いなどについては公園周辺が国有林であり森林管理署等の許可も必要となるため、協議、調整を行うなど、眺望確保に向けた取り組みを進める。

小林議員はコース内のトイレの整備についても質問し、産業経済部長はバイオトイレのような自然環境に合わせたトイレ形態の選定や設置場所等検討中と答弁しました。



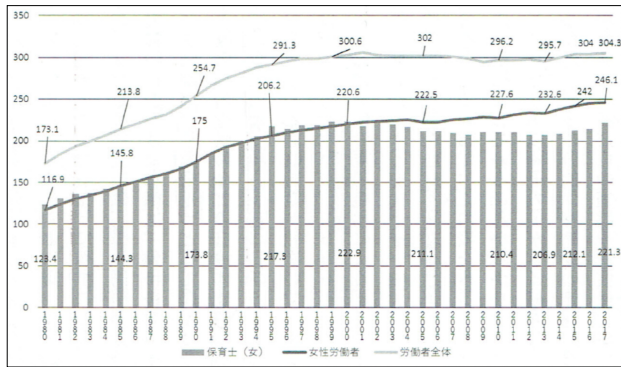
木が生い茂っている風神山の展望台

たより

○台風19号は各地に多くの爪痕を残しました。日立市内の避難所に何と「これから家族も避難するのだが、避難場所の情報がない」、「東日本大震災以来、2回目の避難となった。普段は1日1万歩を歩く仕事をしているが、体育館では座っているしかなく体が動かさない」と避難所がそもそも体育館で良いのかといった問題が浮かびあがります。○避難所の所員体制が2名で対応が大変な状況でした。翌朝も避難所に何と、夜通しの対応だったため、疲れの様子でしたが、大きな問題は無く一晩過ごせたと聞きました。○先日、政府交渉に参加した際、国土交通省は「台風19号の際に、久慈川と那珂川の氾濫情報が見えぬままに大変申し訳ありませんでした」と述べていました。今後は原因を調査すると述べています。国土交通省出張所の人員が少ないため、同時多発的な洪水に対応できなかったとしています。50年に1度の自然災害が頻発する近年、人員が足りているのかを見直す必要があります。

保育士の給与を上げ、処遇改善を！

保育士（民営・女性）の所定内給与額の推移（単位：千円）



「賃金構造基本統計調査」各年版より。労働者全体と比較すると保育士の方が月8万円低い。

千葉議員は「『給与の11%の引き上げ』という数字について、『賃金構造基本統計調査』によると、保育士の所定内給与額の推移は、2014年は月給20万9千6百円で、2017年は22万1千3百円と上昇しているが、2017年の女性労働者全体の月給は24万6千6百円、労働者全体では30万4千3百円。労働者全体の月給と保育士の月給を比較すると、保育士の方が約8万円低く、差が十分には縮まっていない。政府の施策と答弁しました。



賃金格差がおいっていない自治体の支援が必要

千葉議員は、「保育士の処遇改善は社会的な要請。日立市独自の給与の上乗せなどの施策を」と質問しました。

保健福祉部長は「平成26年度当初の水準と比較し、11%以上保育士の給与を上げる支援策が講じられた」と答弁しました。

だけでは賃金格差がおいっていない自治体の支援が必要」と要望しました。

県北全体の人口流出を抑制させるために働きやすい保育現場を県北地域全体で目指していく必要があります。千葉議員は日立市が近隣市町村に対して保育士の処遇改善を働きかけることを要望しました。

介護労働現場の実態把握を

千葉議員は、介護労働の現場の実態について、介護労働者の年齢や、給与、労働時間など、労働条件の実態について質問しました。

保健福祉部長は「全国の介護職員の平均年齢は48歳、平均月収はおよそ23万5千円、平均労働時間は週当たり約38時間となっている。平成30年度の介護分野の有効求人倍率は3.95倍と、全業種の1.46倍を大きく上回っており、依然として介護人材の不足が続いている状況」と答弁しました。

千葉議員は「介護現場からは『事務処理が膨大にあり30代で若くして施設長になっても、事務処理が追いつかず精神的にまいってしまつた』、『ケアマネジャーになると手当が減り、月収にして3〜4万円減つた。基本給を上げてほしい』、『命を預かっていて報酬が低い』、『報告も良い』、『声がある』と現場

の実態を紹介しました。また、「介護現場で働く人の声や疑問にこたえ処遇改善を進めていくために、介護労働現場の状況や実態把握が不可欠。引き続きの聞き取りを」と要望しました。

災害に強いまちづくりへ

避難所でのTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の整備を

小林議員 避難所・避難生活学会は快適で十分な数のトイレや温かい食事、簡易ベッドの必要性を提起している。避難所生活における関連死防止のためには、ストレスの少ない生活ができるように生活環境を改善することが重要である。段ボールベッドは床の冷たさを防ぐことや起き上がることも楽で整備を求めらる。

総務部長 段ボールベッドは広い収納スペースが必要なため省スペースで収納可能なエアーマットの整備を進めている。

崩壊危険のある塀等の対策と支援は

小林議員 災害から住民の命と財産を守ることは政治の要である。私有財産についても公的支援をする直接支援の抜本的強化をすることを国に求めている。補助制度の取組について伺う。

都市建設部長 大阪北部地震で児童がブロック塀倒壊により亡くなる事故を受け、市では市施設の安全点検や市民の相談に対応してきた。国は市町村が定

める耐震改修促進計画等に位置づけた通学路を含む避難路沿道のブロック塀を対象に、その除去・改修等に対する新たな補助制度を創設した。

被災者の生活再建支援を

小林議員 東日本大震災では10年間で復興期間と区切られた被災者支援の縮小や打切りが進められている。公的支援が不十分な中災害援護資金を借りて、現在、返済が困難になっている方が増えている。災害援護資金は、大規模災害の認定により低所得の被災者支援を目的として資金の貸付をするもので、免除措置の規定もあるが、高齢となり生活も困窮している中で返済を続けている方も多く、免除や延滞金軽減などの救済措置を国が早急におこなうべきである。災害援護資金について市の状況を伺う。

保健福祉部長 東日本大震災の被災者100名に貸付けを行い、償還が始まった76名のうち計画どおりに返済いただけていない方は12名で、今後も引き続き、被災者の生活再建の状況を丁寧に向い、被災者の生活再建支援に取り組む。

〈請願・陳情〉

「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める

請願」が茨城県教職員組合から出され、全会一致で採択し、国に意見書を提出しました。

〈議案〉

大みか駅前自転車駐輪場を新設するための条例制定案が提出されました。駅の東西2か所に、屋根付き、精算機ゲート式で562台とバイク10台分。現在は無料ですが新設に伴い有料となり、学生に負担増となるため反対しました。なお、市内の駐輪場に関して、日立駅と常陸多賀駅の駐輪場についても学生の使用料負担軽減が必要です。

消費増税に伴い国は幼児教育・保育の無償化を実施しましたが、給食の副食費が無償化から外されました（免除制度は有り）。保護者が新たに副食費を負担し園が実費徴収するための関係条例案が出されました。給食は保育の一環であり保護者負担が増えるため反対しました。消費増税に伴う市内施設の使用料等の引上げに反対しました。

日本共産党日立市議団
市民の願い実現へ全力！



小林 真美子
総務産業委員会
弁天町在住
090-1211-8810



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246